

三重県経済の現状と見通し < 2018年5月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は上向いている 企業活動が牽引役となり、県内の景気は上向いている	→	
	当面の見通し	景気は緩やかに持ち直す見通し 企業活動が増勢を強めているなか、景気は緩やかに持ち直す見通し	→	
家計部門	個人消費	一服 大型小売店販売額(全店ベース)は2か月連続の前年比減少	→	
	住宅投資	減少基調 住宅着工戸数は4か月連続の前年比減少	→	
	観光	弱含み 県内施設延べ宿泊者数は、2か月連続の前年比増加	→	
	雇用・所得	好調 有効求人倍率(季節調整値)は3か月連続の前月比上昇	→	
企業部門	企業活動	増勢を強めている 鉱工業生産指数は、11か月連続の前年比上昇	→	
	企業倒産	横這い 倒産件数は、2か月連続の前年比減少	→	
	設備投資	堅調 非居住用建築物着工床面積は、3か月振りの前年比増加	→	
海外部門	輸出	一進一退 四日市港通関輸出額は、2か月連続の前年比減少	→	
公共部門	公共投資	上向きつつある 公共工事請負金額は、3か月振りの前年比増加	→	
その他	物価	上昇 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、15か月連続の前年比上昇	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗: 上方修正、⇔: 据え置き、↘: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、  
:晴、| :晴~曇、:曇、| :曇~雨、:雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	一服	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、一服。

個人消費の動向を支出者側からみると、3月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比 17.4%と3か月連続の減少(図表1)。なお、勤労者世帯可処分所得(津市)は同 0.5%と5か月連続の減少(前掲図表1)。

個人消費の動向を販売者側からみると、3月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースで前年比 1.0%と2か月連続の減少。前月(2月:同 0.1%)と比較すると、下げ幅は拡大の動き。商品別にみると、野菜価格高騰の影響などもあり、飲食品(同 1.0%)が4か月振りの減少。一方、衣料品(同 0.8%)は4か月連続の減少ながら、気温上昇で春物に動きがみられ、下げ幅が前月(同 4.8%)に比べ縮小。

4月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、6,018台(前年比+6.1%)となり、前年比で3か月振りの増加(図表3)。車種別では、軽乗用車(同+15.7%)、小型車(同+1.8%)がそれぞれ2か月振り、4か月振りの増加。

見通し

東海地域の現状判断D.I.(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、4月の家計部門は前月から1.3ポイントの低下。ただし、水準(52.0)は2か月連続で「横ばい」を示す50を上回って推移しており、消費マインドは持ち直しの兆し。ウォッチャーの声をみると、気温の上昇を受け、一部で夏物の衣料や雑貨に動きがみられたほか、ゴルフなどのレジャー消費が堅調に推移した模様。

先行き個人消費は、企業業績の好調さや人手不足を背景とする賃金上昇を受け、再び持ち直しに向かうと予想。さらに、株価の底堅さなど、消費者の景況感改善も消費のプラス要因となる見込み。なお、気象庁の予報では、今年の夏は平年より暑くなる見通しであり、夏物衣料や飲料などの販売を押し上げる可能性も。

3月 勤労者世帯・消費支出

288千円 前年比 17.4% (3か月連続の減少)

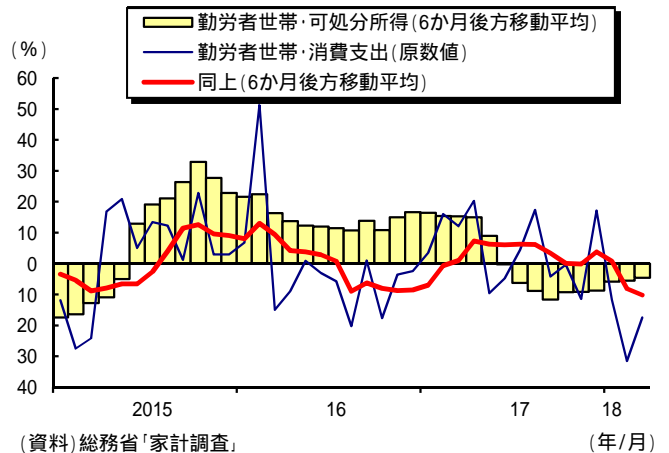
3月 大型小売店販売額

全店 前年比 1.0% (2か月連続の減少)  
既存店 前年比 ±0.0%

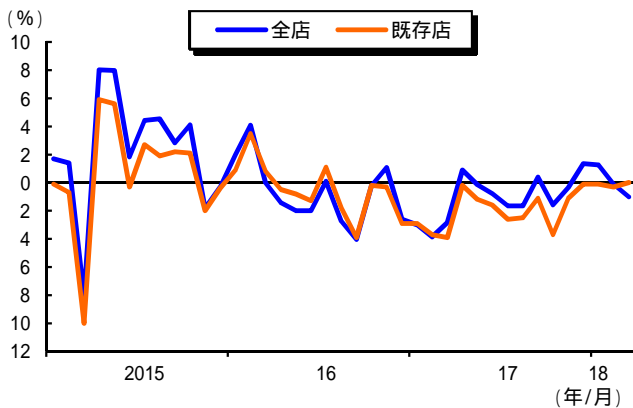
4月 新車乗用車販売台数<含む軽>

6,018台 前年比 +6.1% (3か月振りの増加)  
・普通車 1,751台 前年比 1.2% (5か月振りの減少)  
・小型車 1,801台 前年比 +1.8% (4か月振りの増加)  
・軽乗用車 2,466台 前年比 +15.7% (2か月振りの増加)

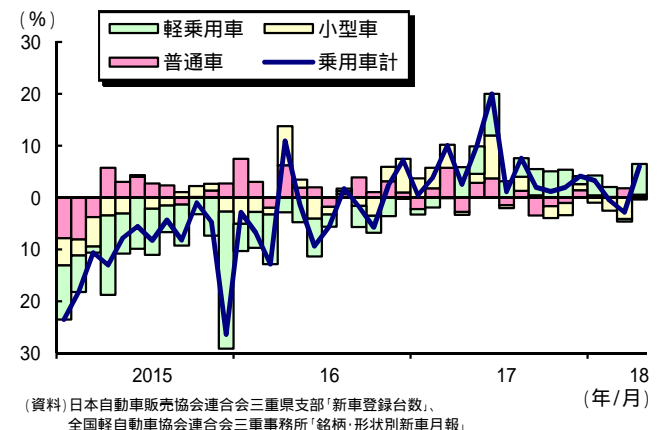
図表1 津市消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



<b>住宅投資</b>	<b>減少基調</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	

**現状**  
住宅投資は、減少基調。  
3月の住宅着工戸数は、664戸（前年比 22.5%）となり、前年比で4か月連続の減少（図表4）。利用目的別にみると、貸家（同 56.8%）が4か月連続の減少となった一方、持家（同 +4.7%）が7か月振りの増加。  
市町をみると、津市が120戸（同 32.2%）、鈴鹿市が68戸（同 59.5%）となり、前年比減少の動き。

**見通し**  
先行き住宅投資は、人口減少に伴う住宅需要の低迷や相続税対策に伴う貸家増加の反動が下押し要因となり、減少基調が続くと予想。さらに、米国の長期金利が上昇するなか、低水準で推移してきた住宅ローン金利が上昇に向かう場合、住宅投資のマイナス要因として作用する可能性も。

3月 住宅着工戸数

664戸	前年比	22.5%	（4か月連続の減少）
・持家	381戸	前年比 +4.7%	（7か月振りの増加）
・貸家	166戸	前年比 56.8%	（4か月連続の減少）
・給与住宅	4戸	前年比 +300.0%	（2か月連続の増加）
・分譲住宅	113戸	前年比 +4.6%	（4か月振りの増加）

**図表4** 新設住宅着工戸数<前年比>

（資料）国土交通省「建築着工統計」

<b>観光</b>	<b>弱含み</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	

**現状**  
観光は、弱含み。  
2月の三重県内施設延べ宿泊者数は、618千人泊（前年比 +9.1%）となり、前年比で2か月連続の増加（図表5）。なお、外国人宿泊者数は30千人泊（同 +101.6%）となり、前年同月に比べ約2倍に。  
ゴールデンウィークにおける県内主要施設入込客数は、9日間で約211万人となり、1日あたりで前年比 1.2%の減少。もっとも、鈴鹿サーキットや御在所ロープウェイでは多くの家族連れがイベントに参加。

**見通し**  
先行き観光は、弱含みの状態が続く可能性も。  
6月24日、外国客船「ダイヤモンドプリンセス」が四日市港に初入港。県内観光へのプラス効果が期待される。

2月 県内施設延べ宿泊者数

618千人泊	前年比	+9.1%	（2か月連続の増加）
・外国人	30千人泊	前年比 +101.6%	（4か月連続の増加）

**図表5** 三重県内施設延べ宿泊者数

（資料）国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

雇用・所得	好調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

**現状**

雇用・所得情勢は、好調。

3月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.75倍(前月比+0.05ポイント)となり、前月比で3か月連続の上昇。水準でも、1991年5月(1.76倍)以来の高さ。さらに、新規求人倍率(季節調整値)は、2.49倍(同+0.01ポイント)となり、前月比で4か月連続の上昇。(図表6)。

3月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比+6.8%と8か月連続の増加(図表7)。業種別にみると、製造業(同+32.9%)は、電子部品・デバイス(同+167.1%)、輸送用機械(同+84.7%)が、それぞれ15か月連続、9か月連続の増加。他方、非製造業は、職業紹介・労働者派遣業を含むサービス業(同+12.6%)が3か月連続の増加となったものの、宿泊業、飲食サービス業(同-33.0%)が2か月振りの減少。

2月の所定外労働時間指数は、前年比-3.2%と2か月連続の低下。名目賃金指数(同-0.5%)は4か月振りの低下となったものの、うち、きまって支給する給与(同+0.3%)が2か月振りの上昇(図表8)。

**見通し**

先行きの雇用をみると、製造業では、生産活動の持ち直しや新工場の稼働などから、引き続き求人が増加基調を辿ると判断。このほか、公共投資の堅調さを背景に、建設業でも求人が底堅く推移する見通し。なお、報道機関の調査から中部エリア企業における新卒採用計画をみると、2019年春は前年に比べ1割程度増加する見込みであり、引き続き企業は人材確保に積極的な姿勢。

所得については、業況改善や人手不足が賃金の上昇要因となり、緩やかながらもち直していく見通し。2018年3月期が増収増益となる企業も多く、2018年の夏季賞与が増加することも期待される。

**3月 求人倍率 <季節調整値>**

有効求人倍率 1.75倍  
前月比 +0.05ポイント (3か月連続の上昇)  
新規求人倍率 2.49倍  
前月比 +0.01ポイント (4か月連続の上昇)

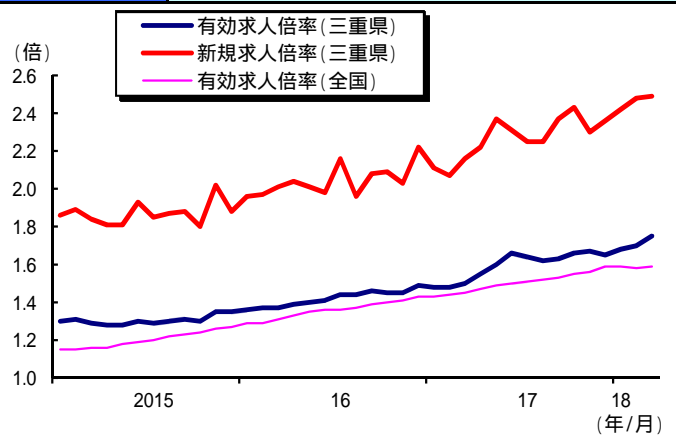
**3月 新規求人数 <学卒・パートタイム除く>**

前年比 +6.8% (8か月連続の増加)

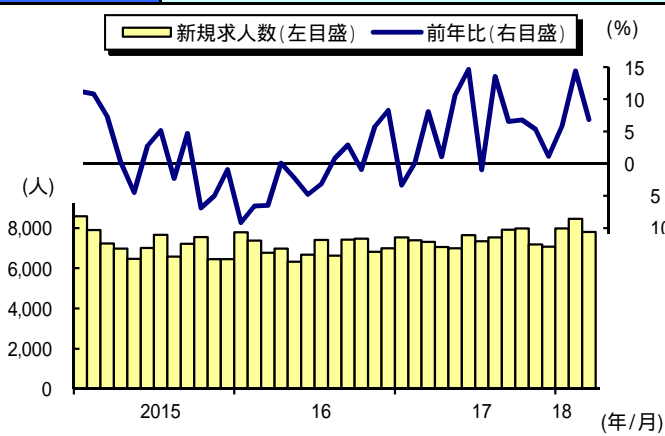
**2月 労働時間・賃金指数 <調査産業計>**

所定外労働時間指数  
前年比 -3.2% (2か月連続の低下)  
名目賃金指数  
前年比 -0.5% (4か月振りの低下)  
きまって支給する給与  
前年比 +0.3% (2か月振りの上昇)

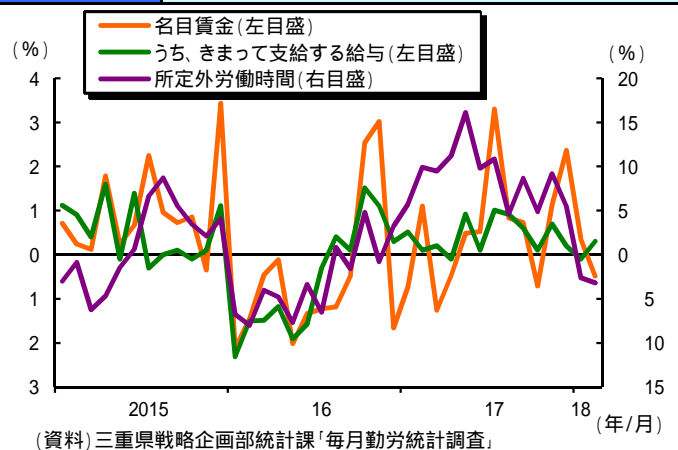
**図表6 有効・新規求人倍率 <季節調整値>**



**図表7 新規求人数 <学卒・パート除く>**



**図表8 労働時間・賃金指数 <調査産業計、前年比>**



### 3. 個別部門の動向: 企業部門

<b>企業活動</b>	<b>増勢を強めている</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b> 企業の生産活動は、増勢を強めている。 2月の鉱工業生産指数は、前年比 +7.0%と11か月連続の上昇(図表9)。業種別にみると、電子部品・デバイス(同+12.3%)、はん用・生産用・業務用機械(同+25.3%)がそれぞれ11か月連続、9か月連続の上昇。</p> <p><b>見通し</b> 先行き生産は、持ち直しが続く見通し。 電子部品・デバイスは、フラッシュメモリを中心に引き続きプラス基調を辿ると判断。ただし、スマートフォン減産の動きがみられるなか、先行き生産は堅調さを維持しつつも増勢が鈍化する可能性あり。 はん用・生産用・業務用機械は、国内外の設備投資が増加基調にあるなか、堅調さを維持する見通し。 輸送機械は、国内における軽自動車需要の持ち直しから、緩やかながらも増産に向かうと予想。なお、県内で軽乗用車・軽商用車を生産するホンダは、新型軽バン「N-VAN」を今夏に発売する予定。</p>			
<p><b>2月 鉱工業生産指数 &lt; 2010年=100 &gt;</b>                      135.7 前年比 +7.0% (11か月連続の上昇)                      ・はん用・生産用・業務用機械工業 前年比 +25.3% (9か月連続の上昇)                      ・電子部品・デバイス工業 前年比 +12.3% (11か月連続の上昇)                      ・輸送機械工業 前年比 +4.7% (2か月振りの上昇)                      ・化学工業 前年比 2.7% (2か月連続の低下)</p>		<p><b>図表9 鉱工業生産指数 &lt; 前年比 &gt;</b></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

<b>企業倒産</b>	<b>横這い</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b> 企業倒産は、横這い。 4月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は6件(前年比 2件)となり、前年比で2か月連続の減少。負債総額は570百万円(同+14百万円)となり、前年比で2か月振りの増加(図表10)。</p> <p><b>見通し</b> 先行き企業倒産は、県内景気の回復に伴い減少する見込み。増産基調にある製造業や公共投資が堅調な建設業においては、引き続き業況が改善していくと判断。さらに今後は、個人消費が軟調な小売業、サービス業においても、消費マインドや所得環境の持ち直しが業況改善につながると予想。</p>			
<p><b>4月 企業倒産</b> 倒産件数 6件 前年比 2件 (2か月連続の減少) 負債総額 570百万円 前年比 +14百万円 (2か月振りの増加)</p>		<p><b>図表10 倒産件数・負債総額 &lt; 負債総額1,000万円以上 &gt;</b></p> <p>(資料) ㈱東京商工リサーチ津支店</p>	

設備投資	堅調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

**現状**  
 企業の設備投資は、堅調。  
 3月の非居住用建築物着工床面積は、前年比+61.1%と3か月振りの増加。さらに、4月の貨物車登録台数(除軽)も同+30.4%の増加。なお、機械設備などの資本財生産指数は、2月に同+4.6%の上昇(図表11)。

**見通し**  
 先行き設備投資は、企業の業況改善に伴う投資マインドの持ち直しから上向く見通し。  
 化学メーカーのKHネオケム(本社:東京都)は、エアコン用潤滑油原料の生産能力増強に向け、四日市コンビナート内で新プラントを建設。総投資額は約75億円で、工事期間は2018年5月から2019年11月の予定。

**3月 非居住用建築物着工床面積**  
 54千㎡ 前年比 +61.1% (3か月振りの増加)

**4月 貨物車登録台数**  
 429台 前年比 +30.4% (4か月振りの増加)

**2月 資本財生産指数 <2010年=100>**  
 123.7 前年比 +4.6% (4か月振りの上昇)

**図表11 設備投資関連指標 <前年比>**

(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」

4. 個別部門の動向:海外部門

輸出	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

**現状**  
 輸出は、一進一退。  
 3月の四日市港通関輸出額は、686億円(前年比 16.4%)となり、前年比で2か月連続の減少(図表12)。品目別にみると、石油化学関連では、有機化合物(同 69.5%)が5か月振りの減少。自動車関連は、自動車の部分品(同+2.4%)が8か月連続の増加となったものの、乗用車(同 96.4%)が11か月連続の減少。このほか、液晶デバイスなどの科学光学機器(同 68.4%)が2か月連続の減少。

**見通し**  
 今後の輸出は、乗用車減少によるマイナス影響が剥落しつつあるなか、概ね横這いで推移する見通し。ただし、アジアにおける石油製品の供給能力拡大を踏まえると、今後、石油化学関連の輸出が縮小に向かう可能性も。

**3月 四日市港通関輸出額**

686億円	前年比	16.4%	(2か月連続の減少)
・石油製品	87億円	前年比 +7.0%	(7か月連続の増加)
・有機化合物	19億円	前年比 69.5%	(5か月振りの減少)
・電気回路等の機器	62億円	前年比 +2.3%	(2か月振りの増加)
・乗用車	2億円	前年比 96.4%	(11か月連続の減少)
・自動車の部分品	53億円	前年比 +2.4%	(8か月連続の増加)
・科学光学機器	17億円	前年比 68.4%	(2か月連続の減少)

**図表12 四日市港通関輸出額 <前年比>**

(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」

5. 個別部門の動向: 公共部門

<b>公共投資</b>	<b>上向きつつある</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b>                  公共投資は、上向きつつある。                  4月の公共工事請負状況をみると、請負件数は、前年比 +46.1%と7か月連続の増加。さらに、請負金額は、同 +25.7%と3か月振りの増加(図表13)。新名神高速道路や浄水場関連の大型工事が押し上げに作用。</p> <p><b>見通し</b>                  先行き公共投資は、新名神高速道路や東海環状自動車道など、幹線道路関連を中心に堅調さを維持する見通し。ただし、基礎的財政収支の黒字化など財政健全化に向けた議論が深まるなか、政府が消費増税(2019年10月)後の景気浮揚策に踏み出す場合などを除き、当面、全国的に公共投資が抑制される可能性も。</p>			
<p><b>4月 公共投資</b>                  公共工事請負件数 206件                      前年比 +46.1% (7か月連続の増加)                  公共工事請負金額 491億円                      前年比 +25.7% (3か月振りの増加)</p>		<p><b>図表13 公共工事請負金額</b></p> <p>(資料)東日本建設業保証㈱三重支店 (年/月)</p>	

6. 個別部門の動向: その他

<b>物価</b>	<b>上昇</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b>                  物価は、上昇。                  3月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)をみると、前年比 +0.9%と15か月連続の上昇(図表14)。もっとも、前月(2月:同 +1.0%)から伸び幅は縮小。費目別にみると、ガソリン代などを含む交通・通信(同 +1.8%)、電気料金やガス料金などを含む光熱・水道(同 +3.6%)がそれぞれ15か月連続、11か月連続の上昇。</p> <p><b>見通し</b>                  先行き物価は、円安による輸入価格上昇などを背景に、前年比ベースで1%程度の上昇が続く見通し。さらに、中東情勢を背景とする原油高が続く場合、エネルギー関連価格において上昇の勢いが強まる可能性も。</p>			
<p><b>3月 消費者物価指数 &lt; 生鮮食品を除く、2015年=100 &gt;</b>                  100.5 前年比 +0.9% (15か月連続の上昇)                  ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +0.9% (53か月連続の上昇)                  ・住居 前年比 0.5% (20か月連続の下落)                  ・光熱・水道 前年比 +3.6% (11か月連続の上昇)                  ・交通・通信 前年比 +1.8% (15か月連続の上昇)                  ・教養娯楽 前年比 +0.5% (2か月連続の上昇)</p>		<p><b>図表14 津市消費者物価指数 &lt; 前年比 &gt;</b></p> <p>(資料)総務省「消費者物価指数」 (年/月)</p>	

県内経済



トピックス

(2018年4月)

### 1. 三重銀総研「第44回 経営者アンケート」で、企業の景況感は大きく改善

4月13日、三重銀総研が、三重銀経営者クラブ会員を対象に実施した「第44回 経営者アンケート」について発表。資本金1億円以下の県内企業1,087社のうち、397社が回答。

県内景気判断D.I.をみると、2017年度下期(2017年10月～2018年3月)は+11.3で2半期ぶりのプラスとなっており、県内中小企業の景況感は大きく改善。ただし、雇用状況を「不足」とみる企業の割合は51.6%となり、1996年度上期の調査開始以来最高の水準に。2018年度上期(2018年4～9月)についても、「人材不足」をマイナス要因に挙げる企業は過半数を占めており、県内中小企業の人材不足は深刻な状況に。

今回、特別調査として、「従業員の高齢化と多様な働き方」について質問。10年後に想定される定年制度については、「定年後、希望者の継続雇用制度を継続して実施」との回答が全体の51.7%と最多に。また、定年制度以外の多様な働き方に関する取り組みについては、「短時間やフレックス勤務の導入」(45.6%)や「育児休暇・介護休暇の取得促進」(43.1%)との回答が全体の4割強を占める結果に。

### 2. DMG森精機と三重県が「産業振興等に関する包括的連携協定」を締結

4月13日、工作機械メーカーのDMG森精機(本社:名古屋市)が、三重県内製造業の技術高度化や技能人材育成などを目的に、三重県と「産業振興等に関する包括的連携協定」を締結。同社は2017年3月に、創業地かつ生産拠点(奈良事業所)のある奈良県と同様の協定を締結。さらに、2018年は創立70周年の節目であり、今回、同じく生産拠点(伊賀事業所)のある三重県との協定締結が実現。三重県にとって、工作機械などの生産財を製造する企業とこのような協定を結ぶのは、本件が初めて。

協定事項として、県内産業の発展、高度な科学技術の研究・普及促進、高度な理科系および工業教育の促進、航空宇宙産業の振興、スポーツ振興、その他の地域活性化、県民や国内外からの来訪者の期待に応える景観づくり、の6つを想定。同社は、三重県工業研究所や、4月に設置された四日市工業高校ものづくり創造専攻科に最新の工作機械を貸し出すほか、プログラミングを指導するオペレーターを派遣する方針。

### 3. 三重県が「三重県真珠振興計画」を策定

4月26日、三重県が、真珠産業および真珠に係る宝飾文化の振興を目的に「三重県真珠振興計画」を策定したと発表。国が2016年に制定した「真珠の振興に関する法律」に基づくもので、計画の期間は2018年から2027年までの10年間。

具体的な施策として、生産者の経営安定、生産性・品質向上の促進、漁場の調査、維持・改善、加工・流通の高度化、輸出の促進、研究開発の推進、人材の育成・確保、

真珠に係る宝飾文化の発信、真珠の需要増進に向けたPR活動、に向けた取組を進める計画。取組推進にあたっては、産学官に加え、2017年8月に設立された真珠産業連携強化協議会(全国協議会)や三重県真珠振興協議会などが連携していく見込み。

県は今後の需要拡大を見込み、2027年の県内真珠生産額の目標値を37億円(2014年時点:約25億円)に設定。目標までの進捗把握のため、必要な情報収集・解析に努める方針。

以上



# 景 気 指 標

三重銀総研  
2018/5/21

## < 三重県 >

(注) ( )内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2016年	2017年	2017年			2018年	2017年	2018年			
			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	12月	1月	2月	3月	4月
大型小売店販売額(全店)	( 0.7)	( 1.1)	( 0.0)	( 1.0)	( 0.1)	( 0.1)	( 1.3)	( 1.3)	( 0.1)	( 1.0)	
同(既存店)	( 0.5)	( 2.0)	( 1.0)	( 2.1)	( 1.6)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.3)	( 0.0)	
新車販売台数(軽を除く、台)	58,613	60,466	13,904	14,283	13,428	18,124	4,735	4,676	5,545	7,903	4,088
うち乗用車販売台数(台)	( 2.0)	( 3.2)	( 5.4)	( 1.8)	( 2.6)	( 3.9)	( 3.3)	( 2.0)	( 4.3)	( 4.7)	( 2.9)
新車軽自動車販売台数(台)	51,389	53,382	12,323	12,457	11,796	16,293	4,147	4,229	4,987	7,077	3,552
うち乗用車販売台数(台)	( 2.3)	( 3.9)	( 7.2)	( 1.3)	( 2.5)	( 3.1)	( 4.0)	( 0.9)	( 3.9)	( 3.7)	( 0.3)
新設住宅着工戸数(戸)	37,167	40,027	8,918	9,598	9,323	12,708	2,903	3,605	4,062	5,041	2,973
うち乗用車販売台数(台)	( 9.8)	( 7.7)	( 17.5)	( 12.7)	( 8.1)	( 4.3)	( 4.5)	( 10.4)	( 4.1)	( 0.4)	( 9.4)
新設住宅着工戸数(戸)	29,600	32,011	6,915	7,679	7,339	10,438	2,298	2,938	3,358	4,142	2,466
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	( 11.7)	( 8.1)	( 19.3)	( 11.4)	( 11.4)	( 3.6)	( 4.4)	( 9.9)	( 4.9)	( 1.5)	( 15.7)
有効求人倍率(季調済)	10,548	10,347	2,588	2,544	2,608	2,154	790	729	761	664	
新規求人倍率(季調済)	( 4.9)	( 1.9)	( 8.9)	( 0.6)	( 8.0)	( 17.4)	( 16.8)	( 17.4)	( 12.2)	( 22.5)	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	9,304	8,190	1,913	2,340	2,019		646	675	618		
名目賃金指数(調査産業計)	( 1.6)	( 12.0)	( 10.5)	( 11.8)	( 16.0)		( 18.8)	( 14.2)	( 9.1)		
実質賃金指数(同)	1.42	1.60	1.60	1.63	1.66	1.71	1.65	1.68	1.70	1.75	
所定外労働時間(同)	2.03	2.25	2.30	2.29	2.36	2.46	2.36	2.42	2.48	2.49	
常用雇用指数(同)	84,655	88,929	21,698	22,776	22,231	24,226	7,069	7,972	8,448	7,806	
鉱工業生産指数	( 1.6)	( 5.0)	( 8.7)	( 6.1)	( 4.5)	( 9.0)	( 1.1)	( 5.8)	( 14.4)	( 6.8)	
生産者製品在庫指数	( 0.7)	( 0.8)	( 0.2)	( 1.8)	( 1.3)		( 2.4)	( 0.4)	( 0.5)		
実質賃金指数(同)	( 0.3)	( 0.3)	( 0.2)	( 1.1)	( 0.7)		( 1.5)	( 0.8)	( 2.1)		
所定外労働時間(同)	( 2.8)	( 8.7)	( 12.3)	( 8.0)	( 6.4)		( 5.5)	( 2.6)	( 3.2)		
常用雇用指数(同)	( 0.2)	( 0.8)	( 1.2)	( 1.0)	( 1.3)		( 1.3)	( 1.2)	( 1.2)		
鉱工業生産指数	( 2.0)	( 5.3)	( 6.4)	( 5.1)	( 7.9)		( 10.0)	( 6.5)	( 7.0)		
生産者製品在庫指数	-	-	< 3.2>	< 1.9>	< 6.7>		< 0.2>	< 6.2>	< 0.6>		
企業倒産件数(件)	( 3.3)	( 19.4)	( 33.1)	( 24.1)	( 14.8)		( 11.4)	( 10.0)	( 5.9)		
(前年同期(月)比)(件)	-	-	< 14.0>	< 5.6>	< 4.9>		< 0.4>	< 3.9>	< 6.6>		
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	76	100	23	22	40	12	17	1	5	6	6
県内外国貿易 純輸出(百万円)	( 10)	( 24)	( 7)	( 11)	( 19)	( 3)	( 11)	( 3)	( 2)	( 2)	( 2)
輸出(百万円)	740	1,283	165	314	347	168	84	45	68	54	
四日市港 輸出(百万円)	( 1.1)	( 73.5)	( 5.7)	( 52.8)	( 89.3)	( 63.3)	( 20.0)	( 62.1)	( 77.5)	( 61.1)	
輸入(百万円)	830,706	803,912	188,958	192,958	204,378	207,793	70,913	73,650	65,555	68,588	
公共工事請負金額(億円)	( 16.4)	( 3.2)	( 8.3)	( 4.0)	( 7.7)	( 4.5)	( 15.6)	( 16.9)	( 9.3)	( 16.7)	
津市消費者物価指数	795,944	802,602	188,840	192,827	204,287	200,532	70,893	66,560	65,406	68,566	
同(除く生鮮)	( 13.8)	( 0.8)	( 1.0)	( 3.7)	( 7.3)	( 7.4)	( 15.2)	( 6.0)	( 8.9)	( 16.4)	
域内外国貿易 純輸出(億円)	1,187,276	1,426,388	310,395	348,403	389,042	427,669	148,484	144,170	152,554	130,945	
輸出(億円)	( 31.6)	( 20.1)	( 14.3)	( 16.6)	( 23.9)	( 13.0)	( 29.1)	( 16.1)	( 35.1)	( 7.4)	
輸入(億円)	1,956	2,111	758	541	423	304	221	77	64	163	491
域内外国貿易 純輸出(億円)	( 13.5)	( 7.9)	( 6.8)	( 18.2)	( 50.1)	( 21.7)	( 95.1)	( 52.3)	( 50.4)	( 22.0)	( 25.7)
輸出(億円)	( 0.3)	( 0.3)	( 0.3)	( 0.6)	( 0.4)	( 1.3)	( 0.8)	( 1.1)	( 1.4)	( 1.3)	
輸入(億円)	( 0.4)	( 0.5)	( 0.3)	( 0.6)	( 0.7)	( 0.8)	( 0.8)	( 0.6)	( 1.0)	( 0.9)	

## < 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2016年	2017年	2017年			2018年	2017年	2018年			
			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	12月	1月	2月	3月	4月
大型小売店販売額(全店)	( 0.0)	( 0.5)	( 0.8)	( 0.4)	( 0.4)	( 0.1)	( 0.9)	( 0.7)	( 0.2)	( 0.7)	
同(既存店)	( 1.2)	( 1.2)	( 1.2)	( 1.0)	( 0.8)	( 0.5)	( 0.2)	( 0.2)	( 0.0)	( 1.3)	
新設住宅着工戸数(戸)	83,446	85,365	20,757	21,965	22,572	18,679	6,527	5,985	6,218	6,476	
有効求人倍率(季調済)	( 5.3)	( 2.3)	( 3.0)	( 1.8)	( 3.3)	( 6.9)	( 1.9)	( 1.8)	( 9.2)	( 9.1)	
新規求人倍率(季調済)	1.61	1.78	1.78	1.80	1.83	1.88	1.85	1.87	1.86	1.91	
鉱工業生産指数	2.40	2.65	2.66	2.67	2.79	2.80	2.86	2.73	2.67	3.01	
企業倒産件数(件)	( 0.4)	( 5.7)	( 5.5)	( 5.7)	( 8.9)	( 6.3)	( 11.5)	( 7.0)	( 6.5)	( 5.4)	
(前年同期(月)比)(件)	-	-	< 4.0>	< 3.3>	< 3.0>	< 4.3>	< 8.1>	< 12.4>	< 4.1>	< 1.5>	
域内外国貿易 純輸出(億円)	736	767	200	182	212	207	74	68	56	83	68
輸出(億円)	( 1)	( 31)	( 7)	( 7)	( 17)	( 34)	( 6)	( 22)	( 3)	( 15)	( 6)
輸入(億円)	75,742	80,064	19,376	20,473	22,437	19,820	8,057	4,556	6,617	8,647	
輸出(億円)	149,433	161,759	38,746	40,639	43,865	41,868	15,489	12,362	13,883	15,624	
輸入(億円)	( 8.7)	( 8.2)	( 6.6)	( 12.0)	( 11.3)	( 8.7)	( 9.5)	( 14.9)	( 6.1)	( 6.5)	
輸出(億円)	73,691	81,695	19,370	20,166	21,428	22,048	7,432	7,806	7,266	6,976	
輸入(億円)	( 18.6)	( 10.9)	( 8.9)	( 13.1)	( 15.1)	( 6.3)	( 12.9)	( 8.0)	( 18.5)	( 5.4)	

各指標における直近の数値